

単体決算の概要

平成23年度中間期の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成23年度中間期は、業務粗利益が前年同期比190億円減益の8,195億円、経費(除く臨時処理分)が同92億円増加の3,546億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同283億円減益の4,649億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益等の臨時損益を加えた後の経常利益は、同46億円増益の3,975億円となりました。

これに、特別損益、法人税等の税金を勘案した中間純利益は、同606億円減益の2,905億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比190億円減益の8,195億円となりました。これは、海外のローン関連手数料の増加を主因に、役務取引等利益が増益となったものの、国債等債券損益が同268億円の減益となったこと等によるものです。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前年同期比92億円増加の3,546億円となりました。これは、経常的な経費の見直しによる抑制を行う一方で海外を中心とした業務推進に係る経費の戦略的投入を行ったこと等によるものです。

業務純益

以上の結果、平成23年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比283億円減益の4,649億円となりました。

◆ 業務純益

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
資金利益	488,242	486,565	967,825
信託報酬	1,025	678	2,299
役務取引等利益	139,681	148,866	302,667
特定取引利益	135,177	90,881	151,070
その他業務利益	74,461	92,524	107,897
業務粗利益	838,587	819,515	1,531,759
(除く国債等債券損益)	(687,402)	(695,153)	(1,384,638)
国内業務粗利益	572,918	551,200	1,114,329
国際業務粗利益	265,668	268,314	417,429
経費(除く臨時処理分)	△ 345,330	△ 354,609	△ 699,197
人件費	△ 125,137	△ 131,399	△ 249,842
物件費	△ 201,250	△ 205,329	△ 411,471
税金	△ 18,941	△ 17,880	△ 37,883
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	493,256	464,906	832,562
(除く国債等債券損益)	(342,072)	(340,544)	(685,441)
一般貸倒引当金繰入額	4,872	—	12,335
業務純益	498,129	464,906	844,897

[参考]

◆ 業務部門別業績

(単位：億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成23年度中間期	493	980	837	625	2,178	△ 464	4,649
前年同期比	9	△ 123	△ 3	107	△ 251	△ 23	△ 284

(注) 1. 各部門の前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整 等

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、前年同期比378億円改善して673億円の損失となりました。これは、取引先の経営改善に向けた対応強化に取り組んできた成果等により、不良債権処理額が減少したことが主な要因であります。

なお、不良債権処理額151億圓に一般貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を加減した与信関係費用は、同404億圓減少して29億圓となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比46億圓増益の3,975億圓となりました。

特別損益

特別損益は、前年同期比34億圓改善して5億圓の利益となりました。

中間純利益

法人税、住民税及び事業税については、152億圓となりました。また税効果会計による法人税等調整額は前年同期比733億圓増加し、923億圓となりました。これらの結果、中間純利益は同606億圓減益の2,905億圓となりました。

◆ 経常利益・中間(当期)純損益

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	493,256	464,906	832,562
一般貸倒引当金繰入額 ①	4,872	—	12,335
不良債権処理額 ②	△ 48,762	△ 15,190	△ 107,660
貸倒引当金戻入益 ③	—	11,975	—
償却債権取立益 ④	—	297	—
株式等売却益	4,638	12,460	21,671
株式等売却損	△ 950	△ 1,083	△ 1,604
株式等償却	△ 21,984	△ 57,483	△ 107,353
株式等損益	△ 18,296	△ 46,105	△ 87,285
その他臨時損益	△ 38,117	△ 18,308	△ 54,247
臨時損益	△ 105,176	△ 67,331	△ 249,193
経常利益	392,952	397,574	595,704
うち固定資産処分損益	△ 909	1,861	△ 2,336
うち減損損失	△ 1,276	△ 1,332	△ 4,288
うち償却債権取立益 ⑤	554	—	1,055
特別損益	△ 2,926	528	△ 6,864
法人税、住民税及び事業税	△ 19,862	△ 15,209	△ 42,386
法人税等調整額	△ 18,963	△ 92,311	△ 125,273
中間(当期)純利益	351,199	290,582	421,180
与信関係費用 ①+②+③+④+⑤	△ 43,335	△ 2,917	△ 94,269
一般貸倒引当金繰入額	4,872	52,454	12,335
貸出金償却	△ 22,851	△ 11,910	△ 70,775
個別貸倒引当金繰入額	△ 23,769	△ 40,582	△ 27,104
貸出債権売却損等	△ 2,135	△ 3,280	△ 9,693
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 5	103	△ 87
償却債権取立益	554	297	1,055

(注) 平成23年度中間期より、従来特別損益に計上していた貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を、臨時損益に計上しております。

III 資産・負債・純資産の状況

資産

銀行単体の総資産は平成22年度末比4兆4,290億圓減少して111兆558億圓となりました。これは、金利動向を踏まえたオペレーションを実施した結果、債券の保有残高が減少したこと等から、有価証券が同5兆375億圓減少したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成22年度末比4兆3,508億圓減少して105兆5,747億圓となりました。これは、資産の減少に合わせて、資金調達を減少させたものであります。

純資産

純資産は、5兆4,810億円となりました。このうち株主資本は、5兆2,434億円となりました。内訳は、資本金1兆7,709億円、資本剰余金2兆4,812億円(うちその他資本剰余金7,102億円)、利益剰余金1兆2,011億円、自己株式△2,100億円となっております。

また、評価・換算差額等は、2,376億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金593億円、繰延ヘッジ損益1,580億円、土地再評価差額金202億円となっております。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
資産	108,824,258	111,055,823	115,484,907
うち有価証券	33,436,757	34,815,840	39,853,432
うち貸出金	57,392,444	57,048,890	55,237,613
負債	103,208,594	105,574,775	109,925,614
うち預金	70,257,529	72,935,720	74,036,469
うち譲渡性預金	9,201,391	9,263,133	8,406,816
純資産	5,615,664	5,481,048	5,559,293

IV 有価証券の評価損益

平成23年度中間期末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が減少したこと等により、平成22年度末比1,658億円減少して1,707億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象となる「その他有

証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は、同1,828億円減少して1,227億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末				平成22年度末		
	評価損益	平成22年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	69,272	10,342	69,511	△ 238	58,930	60,394	△ 1,463
子会社・関連会社株式	△ 21,258	6,690	502	△ 21,760	△ 27,948	521	△ 28,470
その他有価証券	122,908	△ 182,713	488,915	△ 366,007	305,621	662,003	△ 356,382
株式	54,484	△ 220,984	352,115	△ 297,630	275,468	468,639	△ 193,170
債券	90,952	19,021	95,460	△ 4,508	71,931	99,888	△ 27,956
その他	△ 22,528	19,250	41,339	△ 63,867	△ 41,778	93,476	△ 135,254
その他の金銭の信託	△ 142	△ 184	—	△ 142	42	42	—
合計	170,779	△ 165,867	558,929	△ 388,149	336,646	722,962	△ 386,315
株式	46,868	△ 214,421	352,617	△ 305,749	261,289	469,161	△ 207,871
債券	160,224	29,363	164,971	△ 4,747	130,861	160,282	△ 29,420
その他	△ 36,313	19,192	41,339	△ 77,652	△ 55,505	93,518	△ 149,023

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については(中間)決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、平成23年度中間期末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が1,502百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算されます。また、平成22年度末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が1,153百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。